

その部課の電話番号を公表してはどうか。

A 直通電話番号の公表については、現在の直通電話は転送することができないため、転送機能の整備や、どの電話番号を掲載するか庁内で十分調整する必要があるが、早急に、電話番号帳や市ホームページに掲載できるように進めたい。

総務行政について

朝長 英美 議員



市職員の一連の不祥事への対策はどうなっているのか。また、各課に現場対応の重要性を徹底しているのか。また、滞納税の指導等において、職員の知り得た情報に係る守秘義務について指導しているのか。また、市政運営に係る大村版シンクタンクを設置する考えはないのか。また、長期療養休暇中の職員などのため、特別課を設置することは可能か。

A 事務処理ミスの対策については、全員協議会で報告したい。また、現場対応については、必要に応じ、現場確認に努めたい。

また、職員の守秘義務については、漏えいの事実があれば、調査の上、対処したい。また、シンクタンクの設定については、市職員のOB会のお話を聞き、研究したい。また、特別課の設置については、現在、機構改革を含め、少人数でも業務を行える体制づくりを協議しており、その参考意見として理解する。

松原地区活性化プロジェクトの推進について

岩永 慎太郎 議員



地域自らが大村市とともに、ハード・ソフトの両面から活力ある地域を築こうとする松原地区活性化プロジェクトに関して、その中核となる優良住宅地の開発については、造成工事費用などを積算した場合、個別での開発は困難である。土地開発公社を活用した好例はたくさんあるが、本市の考えはどうか。

A 大村市土地開発公社の活用については、国からの公社の経営の健全化に関する指導を踏まえると、民間による宅地開発が前提になるものと考えている。行政の役割は、公社による開発より

も、民間が進出したくなるような環境を整備することだと思っており、松原地区全体の活性化に視点を置いて、研究したい。

平和都市大村の市長としての政治姿勢

宮田 真美 議員



国連の作業部会において、核兵器禁止条約の交渉開始を勧告する報告が採択されたが、日本政府はこの採択を棄権した。県内では、長崎市に次いで、二番目に非核・平和都市宣言をした大村市の市長として、今回の作業部会での日本政府の棄権に対する見解を伺う。

A 日本政府の棄権については残念に思っているが、その理由については、全会一致ではなく投票による採決に賛同できないというもので、報告書が採択されたことは、核兵器廃絶へ向けて一歩前進したものと思っている。日本政府には、核兵器廃絶に向け国際社会が団結していけるよう、引き続き努力していただきたい。

